

09 産業の状況

1 商業の状況

1859（安政6）年の横浜開港を機に、明治に入ってから西洋文化の門戸として栄えた横浜を中心として、神奈川県は商業や貿易面で発展を遂げてきました。

神奈川県における1985（昭和60）年～2016（平成28）年の商業の推移をみると、年間商品販売額は、1991（平成3）年の約25兆5千億円をピークにその後は減少傾向に転じ、2014（平成26）年には約16兆9千億円まで減少しましたが、2016（平成28）年には約22兆5千億円まで増加しています。事業所数の推移は1991（平成3）年の約9万店をピークに、その後は減少傾向に転じ、2016（平成28）年には約6万6千店まで減少しています。従業者数の推移をみると、細かな増減はあるものの概ね増加傾向で推移しており、2016（平成28）年は約66万4千人となっています。

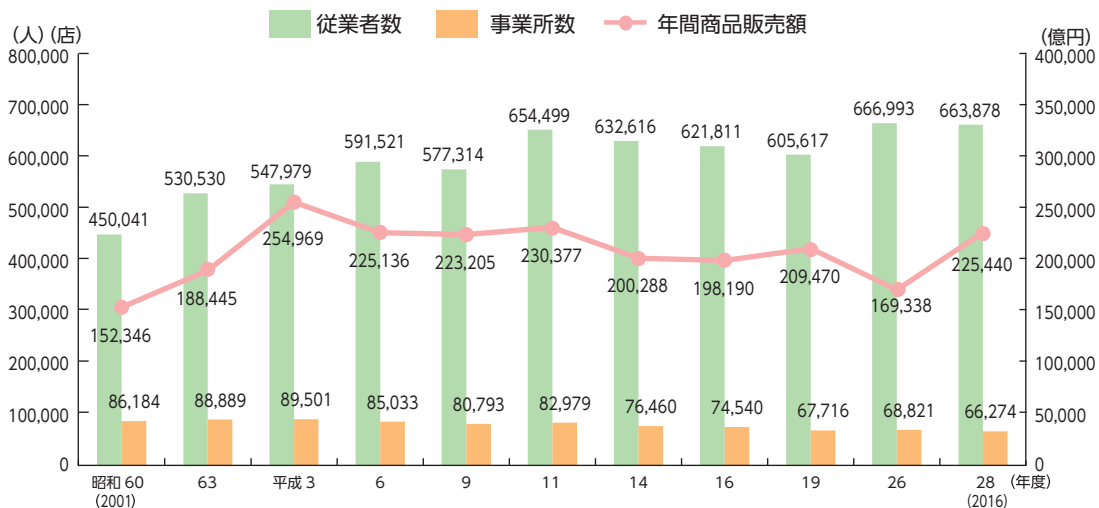
者数の推移をみると、細かな増減はあるものの概ね増加傾向で推移しており、2016（平成28）年は約66万4千人となっています。

くらしに身近な商店街の推移をみると、商店街は年々減少しており、2019（平成31）年度に初めて600商店街を下回りました。また1商店街あたり商店数も緩やかに減少しています。

東京圏に占める割合をみると、商店数、販売額ともに神奈川県は第2位になっており、小売業は商店数、販売額ともに約2割となっています。

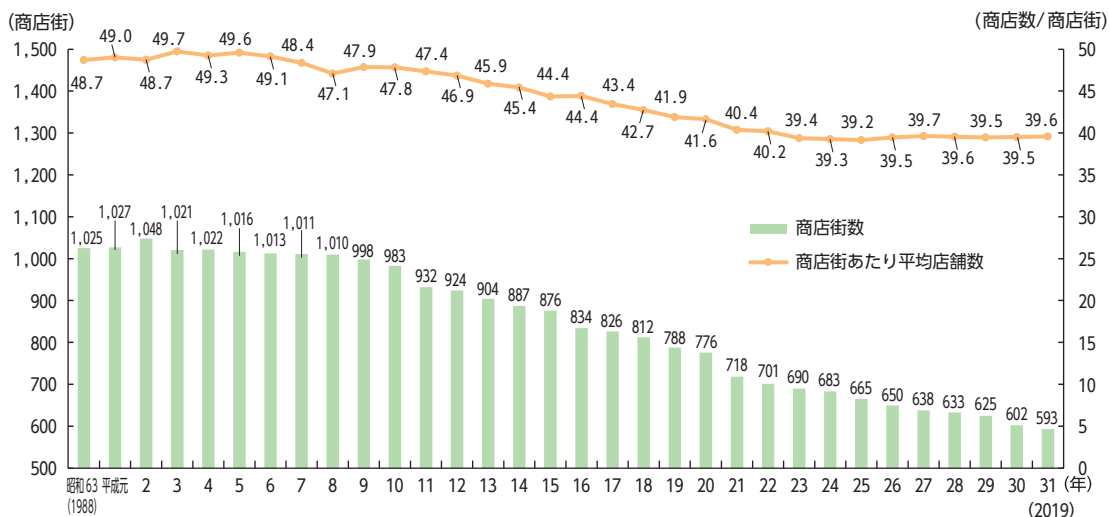
しかし、東京圏の商品販売額は減少傾向がみられ、神奈川県も2007（平成19）年に比べると、2014（平成26）年では人口一人あたり12万円減少しています。

神奈川県の商業の推移



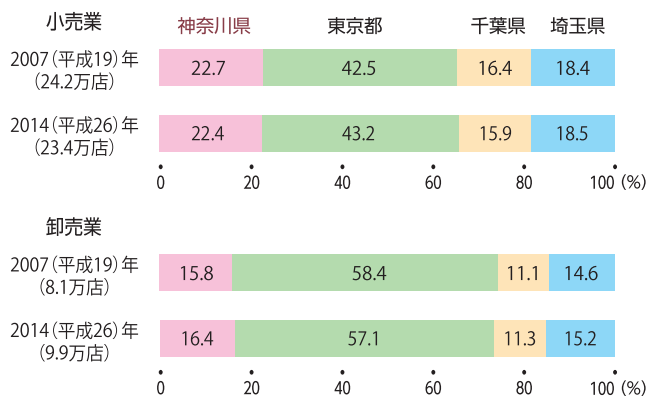
神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

神奈川県の商店街の推移



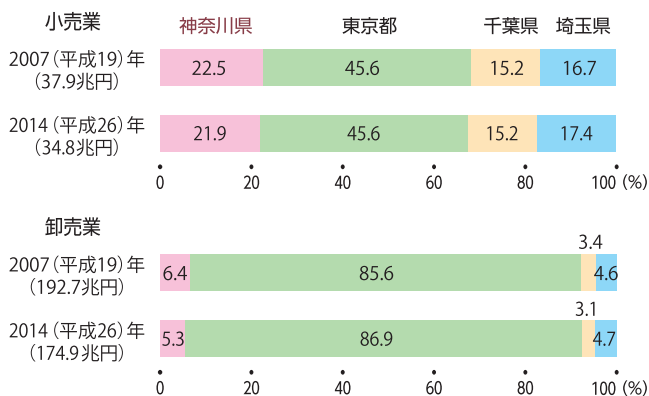
神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

東京圏における商店数の割合



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
(神奈川県 都市計画課) より

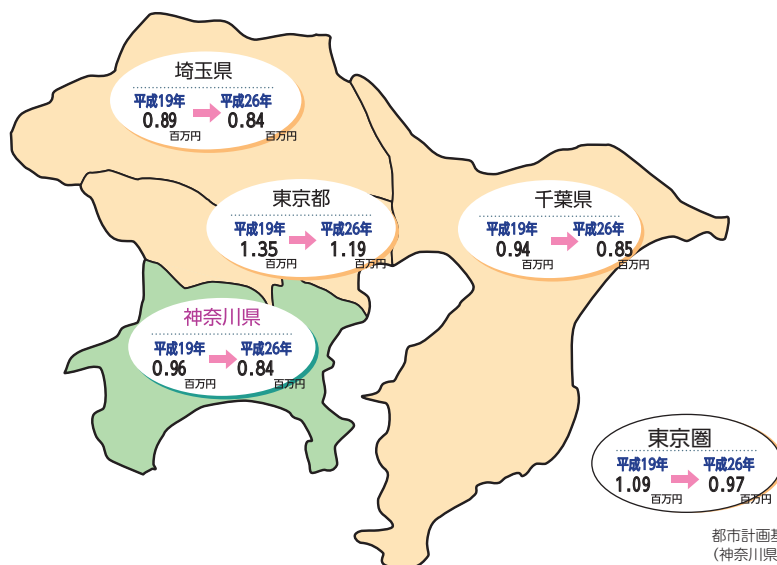
東京圏における年間販売額の割合



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
(神奈川県 都市計画課) より

都県別人口1人あたりの小売業年間商品販売額の変化

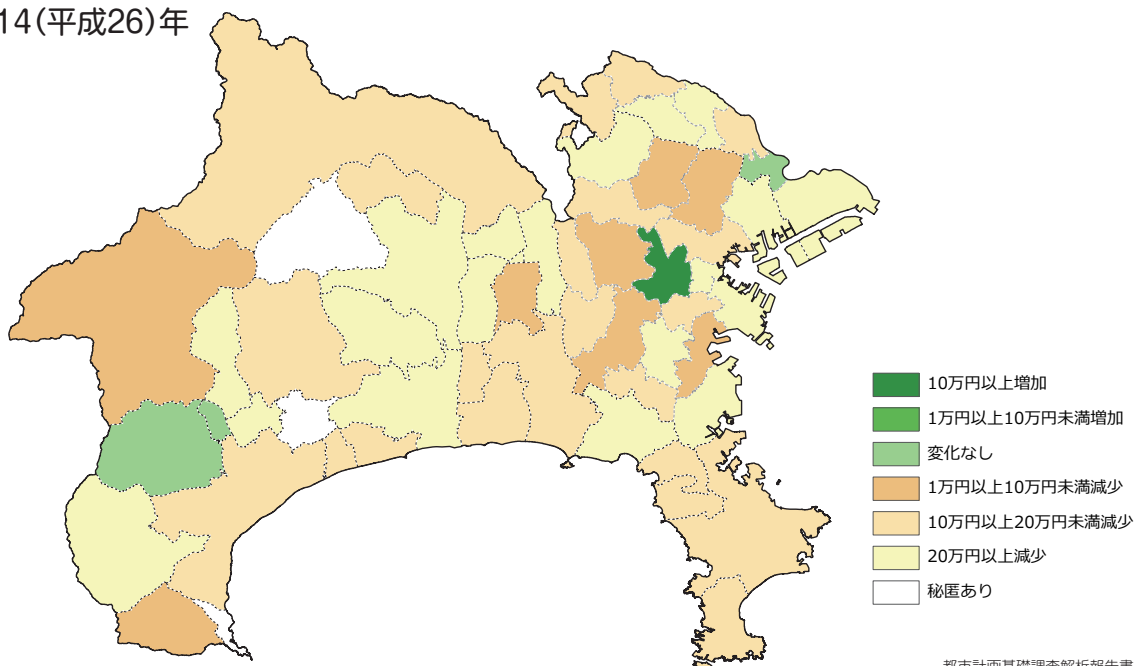
2007(平成19)年
～2014(平成26)年



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
(神奈川県 都市計画課) より

市区町村別人口1人あたりの小売業年間商品販売額の変化

2007(平成19)年
～2014(平成26)年



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
(神奈川県 都市計画課) より

2 工業の状況

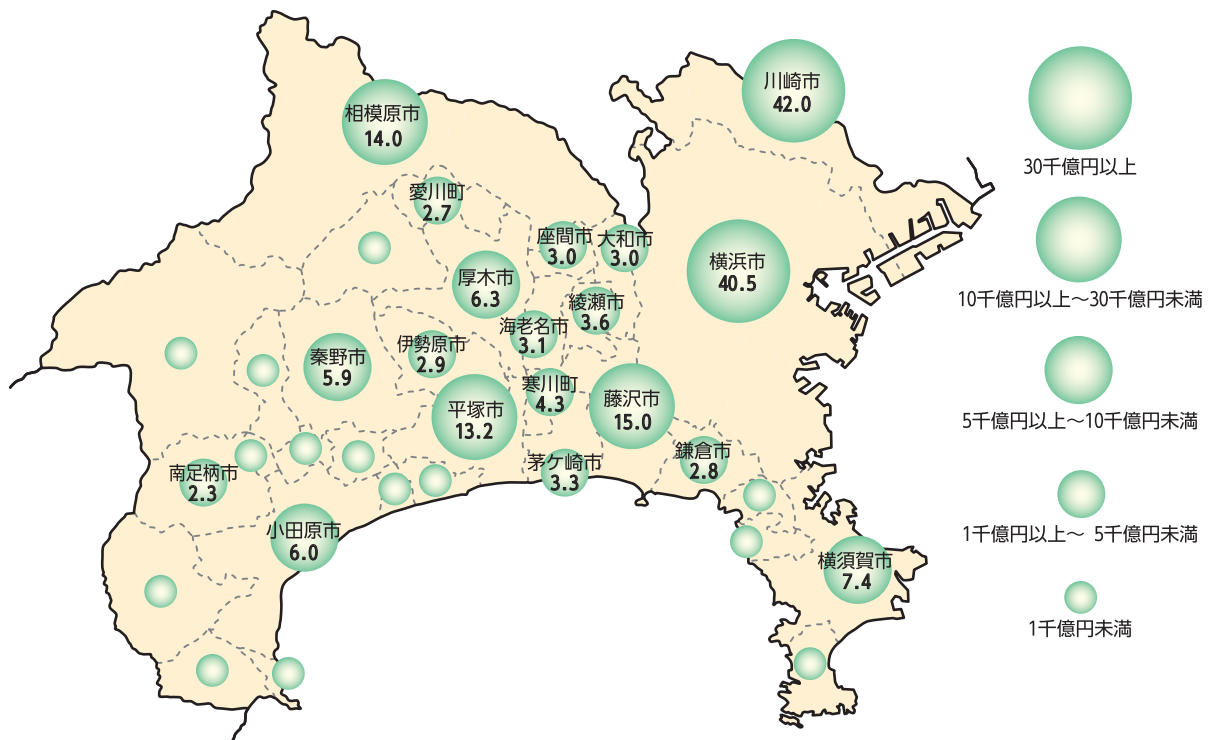
神奈川県は製造品出荷額（2019（令和元）年）は、約18兆4千億円で、全国では2位となっています。市町村別にみると、川崎市（約4兆2千億円）と横浜市（約4兆1千億円）が高く、藤沢市、相模原市、平塚市がこれに続いています。

工業に関連する主な指標（従業者数、製造品出荷額等）の推移は、2008（平成20）年のリーマン・ショックで急落した後、2010（平成22）年以降は従業者数や製造品出荷額等、付加価値額は概ね横ば

いで推移していますが、事業所数は減少傾向が続いています。

都道府県別の事業所数は、全国で第7位、東京圏では第3位で推移しています。京浜臨海部をはじめ研究所の立地も多くみられます。神奈川県では、今後も高い成長が期待されるエネルギー・環境、ライフサイエンス、ロボット、航空宇宙などに関連する産業の発展を促進するとともに、産学公連携による新技術・新製品開発などへの支援に取り組んでいます。

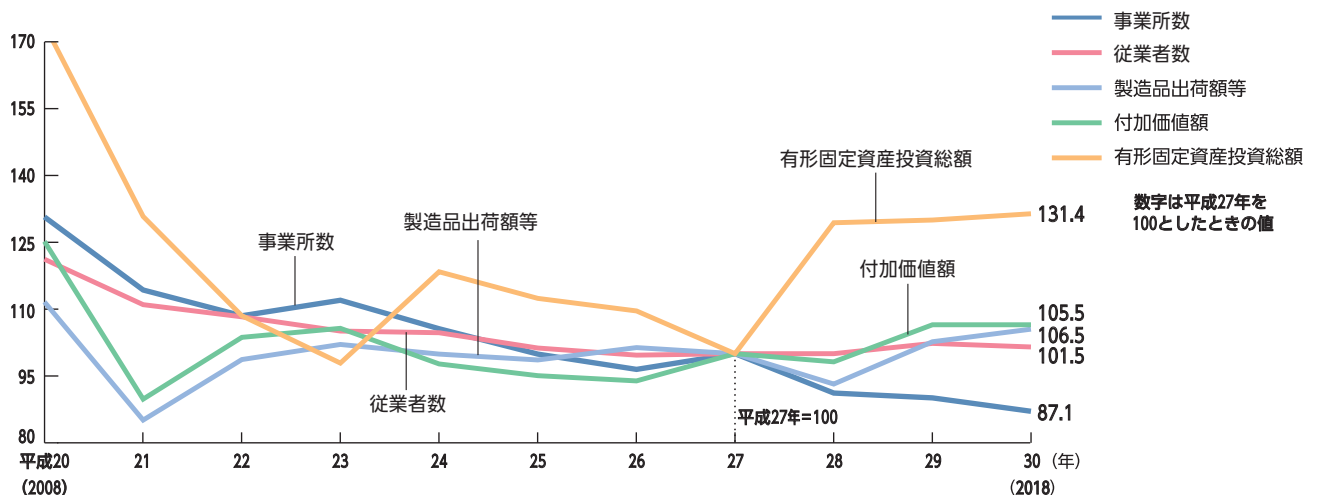
市町村別の製造品出荷額等*



*製造品出荷額等…1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」とその他の収入額の合計をいいます。製造品の出荷とは、その事業所の所有する原材料によって製造されたものを該当事業所から出荷した場合をいいます。

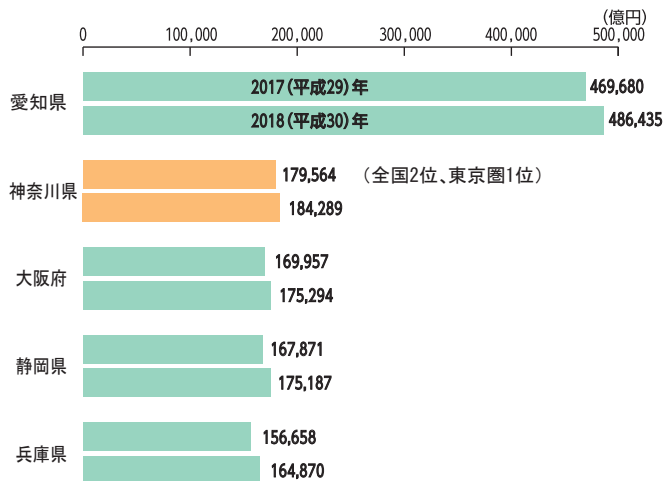
2019年工業統計調査結果報告（神奈川県統計センター）より

県内の工業の動向



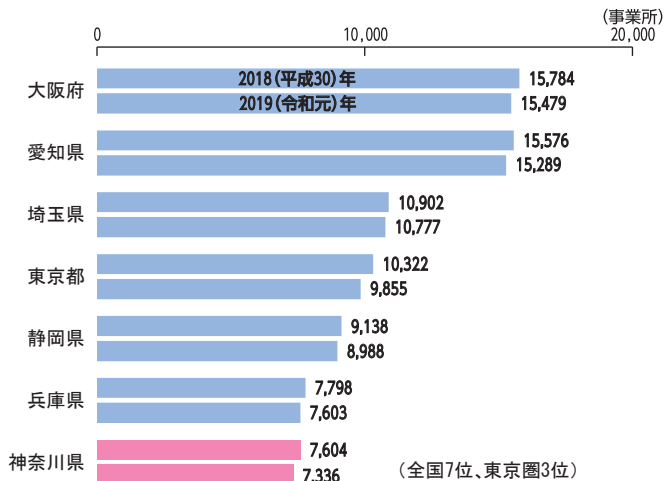
2019年工業統計調査結果報告（神奈川県統計センター）より

製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)



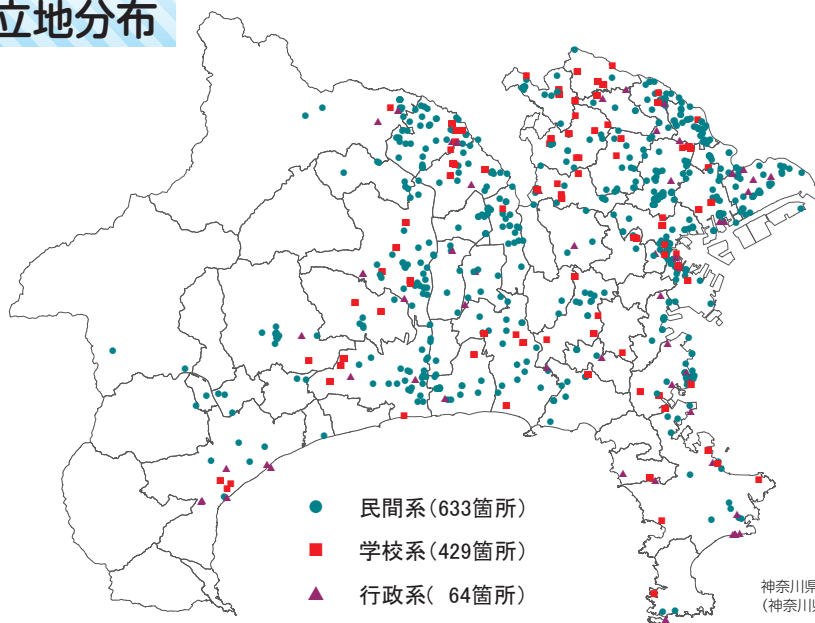
2019年工業統計調査結果報告(経済産業省)より

全国事業所数(従業員4人以上の事業所)



2019年工業統計調査結果報告(経済産業省)より

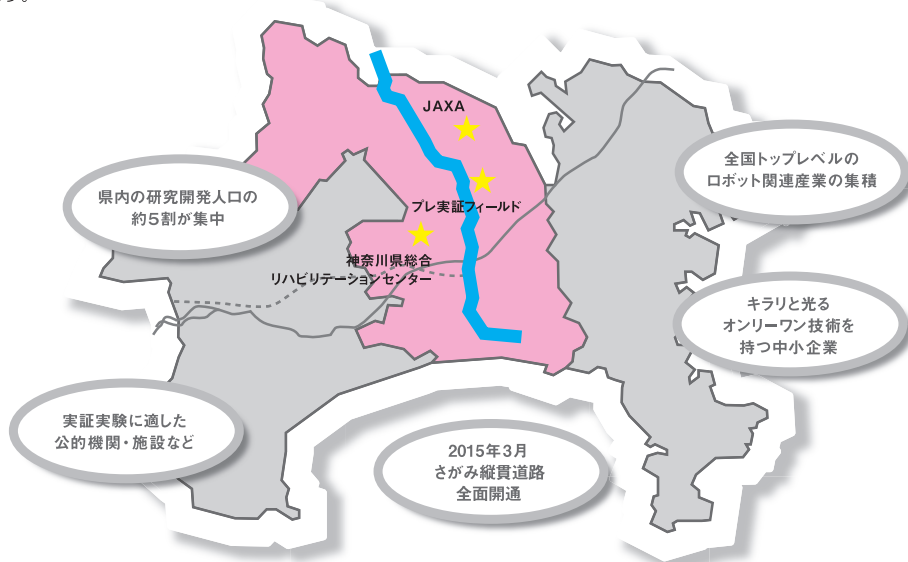
研究所の立地分布



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
(神奈川県 都市計画課)より

さがみロボット産業特区の取組

首都圏中央自動車道沿線等の10市2町を区域とする総合特別区域です。「生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現」のため、ロボットの研究開発・実証実験等の促進、関連産業の集積促進、普及・啓発に取り組んでいます。



3 農林業の状況

神奈川県就業者のうち、第1次産業に従事する人は全体の約1%で、減少傾向にあります。

農業産出額*の推移をみると、2010（平成22）年から微増し、2016（平成28）年をピークに減少に転じています。2018（平成30）年には697億円となっており、その約半数を野菜が占め、次いで果実、豚、花きと続きます。農用地*は減少傾向にあり、2017（平成29）年では県土全体に対する農用地の割合は10%を下回っています。

各地域では地域の特色を生かした農林水産物があり、「地産地消」が注目され、県内の野菜の流通の約3割が直売で扱われています。

一方、林業は、森林面積は県土面積の約39%を占めていますが、県民一人あたりでは103㎡となり全

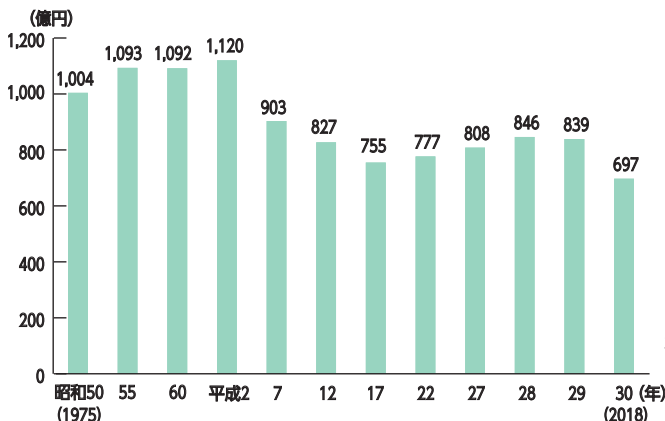
国平均の1,981㎡と比較すると約19分の1となっています。

戦中から戦後にかけて大量の森林伐採により裸地状態であった山々は、その後、スギ・ヒノキの植林が進められ、緑が回復しましたが、これらの人工林は、間伐や枝打ちなどの保育が必要となっています。しかし、近年は林業経営の不振により、森林所有者のみでは森林の保育が行き届かないことから、「森林づくり県民運動」として、お子さまの誕生・入学・卒業記念に植樹をしていただく「成長の森」といったイベント等で森林に親しみながらその大切さを知っていただく活動や、森林づくりボランティア活動等への支援、企業・団体に寄附や間伐などの森林活動に協力いただく「森林再生パートナー制度」など多様な方法による森林づくりを推進しています。

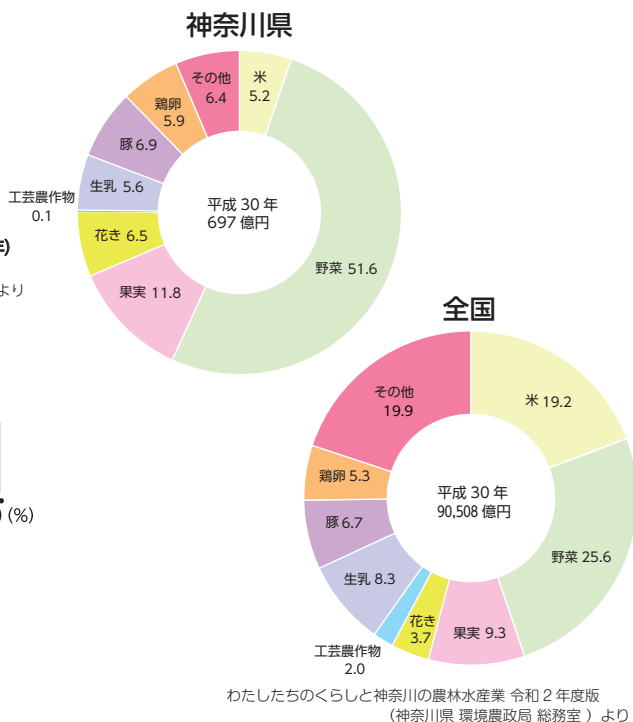
*農業産出額…市町村別の農産物別生産数量にそれぞれの農家庭先価格を乗じて算出した額をいいます。

*農用地…ここでは、耕作の目的に供される土地をいい、「耕作及び作付面積統計」の田、畑をいいます。

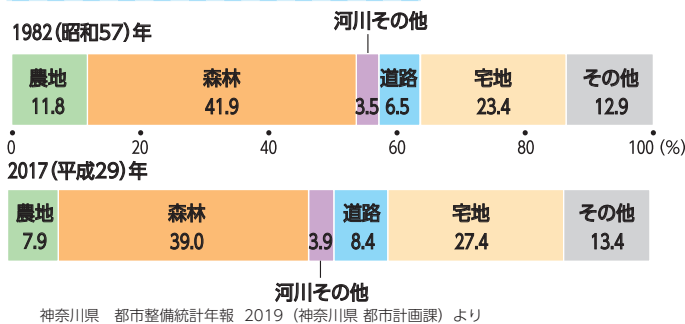
農業産出額の推移



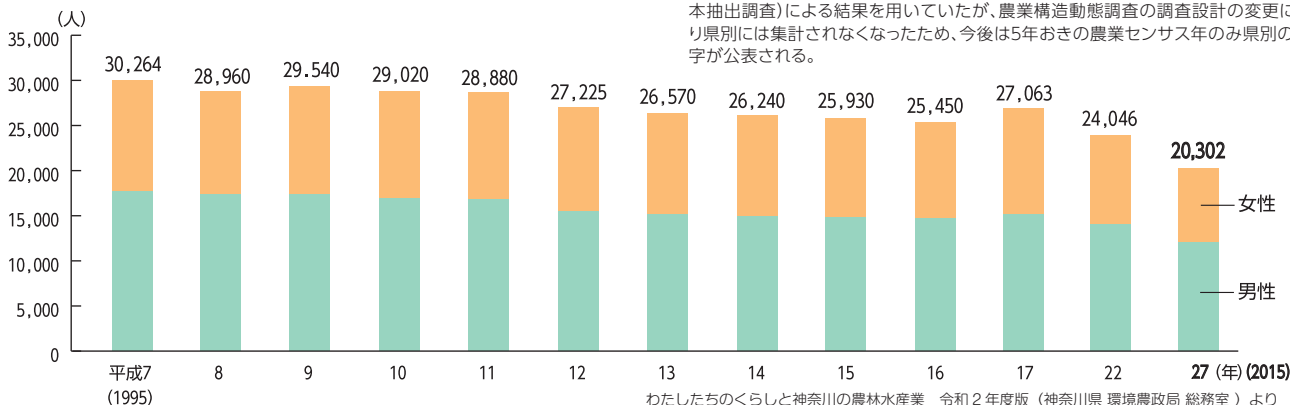
農業産出額の内訳



土地利用状況の推移



農業従事者*数の推移



*農業センサス調査年はその調査結果を用い、それ以外の年は農業構造動態調査（標本抽出調査）による結果を用いていたが、農業構造動態調査の調査設計の変更により県別には集計されなくなったため、今後は5年おきの農業センサス年のみ県別の数字が公表される。

*農業従事者…ここでは、農業就業人口のうち、自営農業を主な仕事としている者（基幹的農業従事者）を示しています。

4 水産業の状況

神奈川県では、定置網などの沿岸漁業、まぐろはえ縄などの遠洋漁業、さばたもすくいなどの沖合漁業など様々な漁業が行われています。中でも、三浦半島地区には、第三種漁港のうち「水産業の振興上特に重要」である特定第三種漁港に指定された三崎漁港などがあります。

県内には規模、機能の異なる多数の漁港が整備さ

れていて、第一種漁港から特定第三種漁港まで大小25の漁港があります。

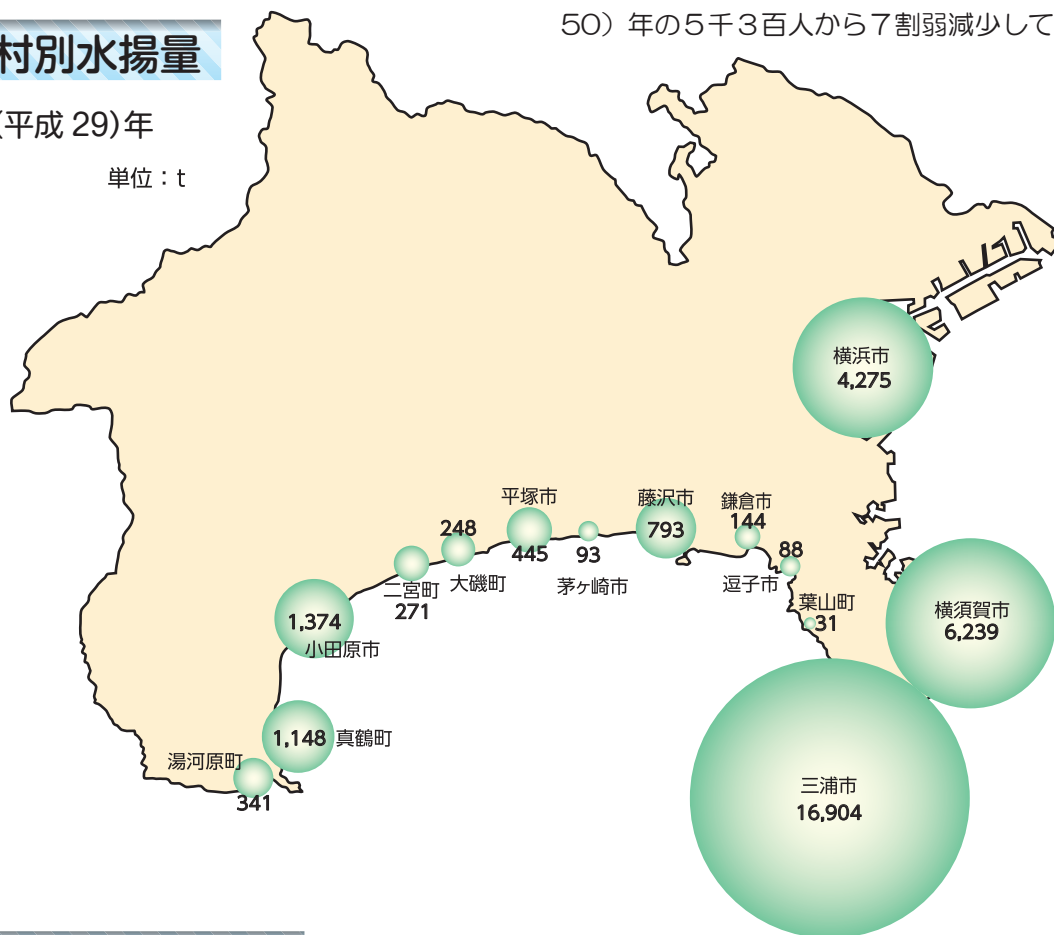
市町村別の水揚量では、三浦市が約1万7千トンで第一位、次いで横須賀市、横浜市、小田原市、真鶴町が多くなっています。

漁業就業者数は減少傾向が続いており、2018（平成30）年には1千8百人となり、1975（昭和50）年の5千3百人から7割弱減少しています。

市町村別水揚量

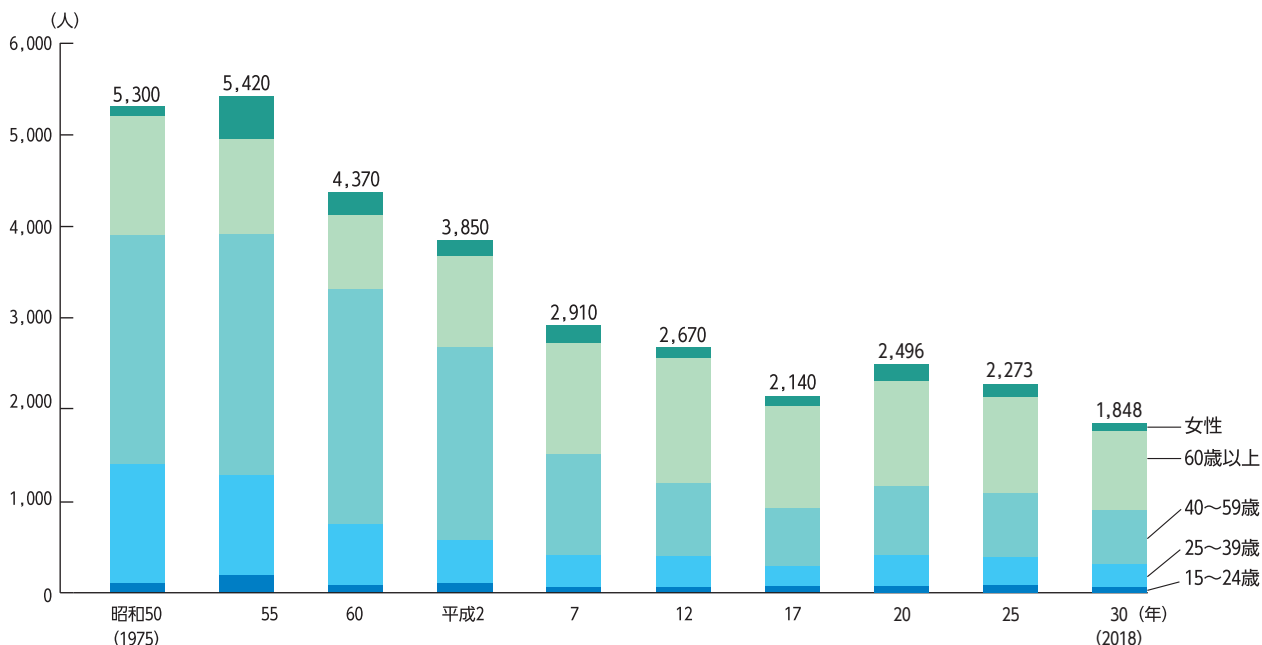
2017（平成29）年

単位：t



漁業就業者数の推移

関東農林水産統計年報（農林水産省）より



漁業センサス（農林水産省）

5 観光産業の状況

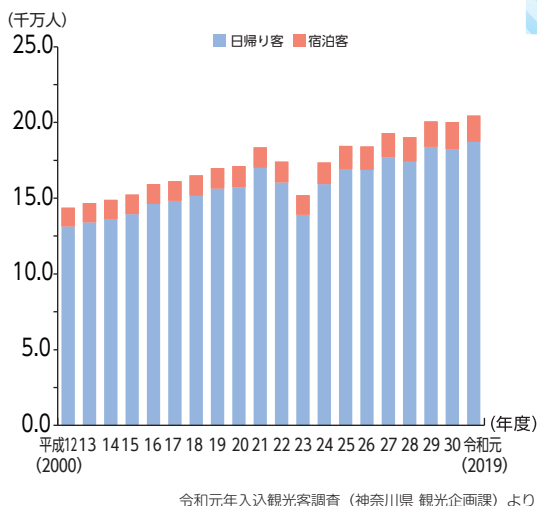
神奈川県には、国内のみならず海外からも多くの観光客が訪れており、観光産業に支えられているまちもたくさんあります。

近代日本の幕開けの地となった横浜、歴史と文化の香りあふれる鎌倉や城下町・小田原、日本を代表する温泉地の箱根・湯河原、そして、丹沢・大山の緑豊かな山並みと三浦半島から湘南海岸、真鶴半島に至る美しい海岸線など豊かな自然があります。

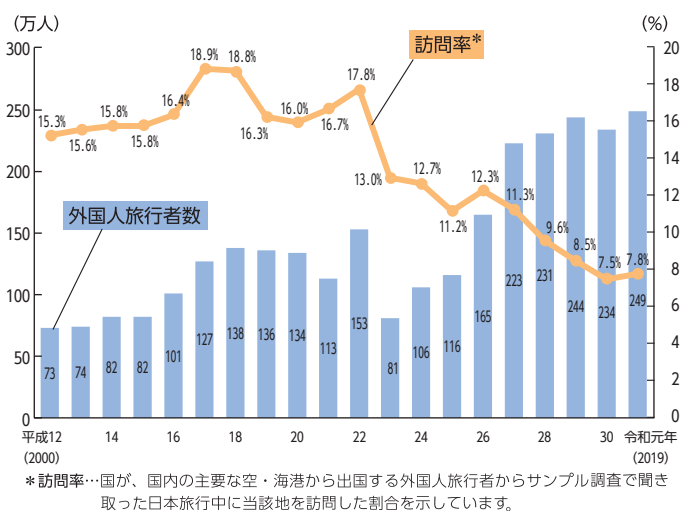
神奈川県内の入込観光客数は、2000（平成12）年以降、2011（平成23）年を除いて増加傾向であり、2017（平成29）年に初めて年間の入込観光客数が2億人を超えました。

近年では、アジア諸国の経済発展を背景に、国が東南アジア諸国を中心にビザ要件の緩和措置や免税制度の拡充を図ったほか、LCC（格安航空会社）の新規就航や大型クルーズ船の寄港増加などにより、特にインバウンド（外国人観光客の誘致）を取り巻く環境が劇的に変化しました。その結果、わが国を訪れる訪日外国人の動向は2013（平成25）年に1,000万人、2016（平成28）年に2,000万人、2018（平成30）年に3,000万人を超え、2019（平成31・令和元）年には3,188万人に達し、大幅に増加しています。また、神奈川県を訪れる外国人旅行者数は2019（平成31・令和元）年には約249万人に達しており、増加傾向となっています。

入込観光客数の推移



神奈川県を訪れる外国人旅行者数と訪問率の推移



市町村別入込観光客数

